

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古明地利雄

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部広報課長 栩原尚志

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部広報課長 栩原尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	91,444	60,914	357,489
経常利益 (百万円)	5,159	615	21,508
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,287	594	11,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,834	1,237	10,987
純資産額 (百万円)	105,560	111,133	111,894
総資産額 (百万円)	176,688	168,971	180,839
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	33.64	8.74	172.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	58.4	55.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第65期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の世界経済は、日本においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響はあったものの、中国やアジア諸国を中心に引き続き拡大傾向を見せるなど、景気は総じて回復傾向を示しました。

当グループが関連する自動車業界につきましては、サプライチェーンの寸断などの震災影響により、国内自動車生産が大幅な落込みを示したほか、世界各地域でも部品調達に困難をきたす等の影響を受けることとなりましたが、現在、正常化の方向に進んでおります。

このような状況の中、当グループは今期より第11次中期経営計画（2011年4月1日～2014年3月31日）をスタートさせ、「グローバル企業としての進化」を定性目標として、「QCDDM競争力の強化」「CSR先進企業体質の構築」「世界で戦える“人”インフラ構築」の3つの主要施策を掲げ展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響により主要客先からの受注台数が減少したことや、為替換算上の影響により、609億14百万円と前年同期に比べ305億29百万円（33.4%）の減収となりました。利益面では、経費の抑制や原価低減効果等はあるものの、震災による減収の影響が大きく、営業利益は2億5百万円と前年同期に比べ49億45百万円（96.0%）の減益、経常利益は6億15百万円と前年同期に比べ45億44百万円（88.1%）の減益、四半期純損失は5億94百万円と前年同期に比べ28億81百万円（前年同期は四半期純利益22億87百万円）の減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（日本）

東日本大震災の影響による主要客先からの受注の減少に加え、海外向け供給部品の減少等により、売上高は171億47百万円と前年同期に比べ150億58百万円（46.8%）の減収となりました。利益面では、経費の抑制等は行ったものの、減収の影響が大きく、13億30百万円の営業損失（前年同期は営業利益16億96百万円）となりました。

（米州）

東日本大震災の影響による主要客先からの受注の減少に加え、為替換算上の影響もあり、売上高は184億72百万円と前年同期に比べ172億50百万円（48.3%）の減収となりました。利益面では、原価低減効果等はあるものの、減収の影響が大きく、11億46百万円の営業損失（前年同期は営業利益5億46百万円）となりました。

(中国)

主要客先からの受注の増加はあるものの、為替換算上の影響により、売上高は181億95百万円と前年同期に比べ6億83百万円(3.6%)の減収となりました。利益面では、受注の増加に伴う諸経費の増加や人件費の上昇影響に加え、為替換算上の影響もあり、営業利益は17億36百万円と前年同期に比べ11億86百万円(40.6%)の減益となりました。

(アジア・UK)

為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注が増加したことにより、売上高は115億49百万円と前年同期に比べ23百万円(0.2%)の増収となりました。利益面では、受注機種構成の変化や原価低減効果等により、営業利益は16億6百万円と前年同期に比べ3億91百万円(32.2%)の増益となりました。

また、事業別の売上高につきましては、二輪事業では、日本における主要客先からの受注が増加したこと等により15億18百万円と前年同期に比べ1億71百万円(12.7%)の増収となりました。

四輪事業では、東日本大震災の影響により主要客先からの受注が減少したこと等により、売上高は585億72百万円と前年同期に比べ307億59百万円(34.4%)の減収となりました。主力製品の四輪車用シートの売上高は、518億51百万円と前年同期に比べ229億26百万円(30.7%)の減収となりました。また、ドアトリム及びルーフトリムなどの内装品等の売上高は、67億21百万円と前年同期に比べ78億32百万円(53.8%)の減収となりました。

水上オートバイやスノーモービル用シート等からなるその他事業の売上高は、8億23百万円と前年同期に比べ57百万円(7.6%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,689億71百万円と前連結会計年度末に比べ118億68百万円(6.6%)の減少となりました。流動資産については、1,032億21百万円と前連結会計年度末に比べ123億90百万円(10.7%)の減少となりました。これは、東日本大震災の影響による売上高の減少等に伴い、受取手形及び売掛金が79億99百万円減少したことに加え、現金及び預金が38億57百万円減少したことが主な要因です。固定資産については、657億50百万円と前連結会計年度末に比べ5億22百万円(0.8%)の増加となりました。これは、日本における設備投資の抑制等により有形固定資産が4億45百万円減少したものの、ドイツにおける子会社設立に伴う関係会社出資金の増加等により、投資その他の資産が9億85百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、578億38百万円と前連結会計年度末に比べ111億6百万円(16.1%)の減少となりました。これは、北米等における運転資金の借入により短期借入金が19億51百万円増加したものの、当第1四半期連結会計期間における仕入高の減少等により、支払手形及び買掛金が106億19百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,111億33百万円と前連結会計年度末に比べ7億61百万円(0.7%)の減少となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が6億65百万円減少したものの、利益剰余金が14億81百万円減少したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
 なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、21億76百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成23年6月30日現在

連結会社の従業員数(名)	12,888 (1,356)
提出会社の従業員数(名)	1,762 (248)

- (注) 1 連結会社の従業員数は、就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結累計期間の平均臨時従業員数を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期累計期間の平均臨時従業員数を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

東日本大震災の影響により、主要客先からの受注台数が減少した結果、当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は次のとおりとなりました。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
生産高	60,862	33.4
受注高	61,433	33.1
受注残高	21,937	29.3
販売高	60,914	33.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,800	679,908	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,908	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,600	-	1,600	0.0
計	-	1,600	-	1,600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,251	36,394
受取手形及び売掛金	49,288	41,288
商品及び製品	2,726	2,679
仕掛品	1,639	1,581
原材料及び貯蔵品	13,810	13,284
その他	7,935	8,031
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	115,611	103,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,940	16,778
機械装置及び運搬具（純額）	12,810	12,252
その他（純額）	15,990	16,265
有形固定資産合計	45,741	45,295
無形固定資産	1,335	1,317
投資その他の資産	18,151	19,137
固定資産合計	65,228	65,750
資産合計	180,839	168,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,701	32,082
短期借入金	1,874	3,826
1年内返済予定の長期借入金	221	215
未払法人税等	1,007	1,244
引当金	1,999	1,144
その他	10,307	9,345
流動負債合計	58,111	47,858
固定負債		
長期借入金	2,728	2,619
引当金	471	472
その他	7,633	6,888
固定負債合計	10,833	9,980
負債合計	68,945	57,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	96,215	94,733
自己株式	3	3
株主資本合計	106,075	104,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,439	6,355
為替換算調整勘定	12,943	12,277
その他の包括利益累計額合計	6,504	5,921
少数株主持分	12,323	12,461
純資産合計	111,894	111,133
負債純資産合計	180,839	168,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	91,444	60,914
売上原価	80,907	55,492
売上総利益	10,537	5,421
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,019	596
給料及び手当	2,144	2,327
その他	2,222	2,292
販売費及び一般管理費合計	5,385	5,216
営業利益	5,151	205
営業外収益		
受取利息	87	197
受取配当金	48	85
受取地代家賃	63	48
持分法による投資利益	110	116
その他	64	60
営業外収益合計	374	508
営業外費用		
支払利息	41	55
為替差損	312	21
その他	12	23
営業外費用合計	365	99
経常利益	5,159	615
特別利益		
固定資産売却益	62	6
受取保険金	-	43
その他	41	-
特別利益合計	103	50
特別損失		
固定資産売却損	1	14
固定資産除却損	82	25
災害による損失	-	31
その他	107	3
特別損失合計	191	74
税金等調整前四半期純利益	5,071	590
法人税、住民税及び事業税	1,449	237
法人税等合計	1,449	237
少数株主損益調整前四半期純利益	3,622	353
少数株主利益	1,335	947
四半期純利益又は四半期純損失()	2,287	594

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,622	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,637	83
為替換算調整勘定	164	934
持分法適用会社に対する持分相当額	13	33
その他の包括利益合計	1,787	884
四半期包括利益	1,834	1,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	12
少数株主に係る四半期包括利益	1,523	1,250

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	61	68

2 保証債務

連結会社以外の会社及びティ・エス テック「社員住宅ローン」制度による従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
天津提愛思塑料製品有限公司	40	40
従業員	222	191
計	262	231

3 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	34	25

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,337	2,134
負ののれんの償却額	12	12

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	747	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	883	13	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,779	35,721	18,423	11,519	91,444	-	91,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,427	1	456	6	6,892	6,892	-
計	32,206	35,723	18,879	11,526	98,336	6,892	91,444
セグメント利益	1,696	546	2,922	1,215	6,380	1,229	5,151

(注)1 セグメント利益の調整額 1,229百万円には、セグメント間取引消去 130百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 905百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,140	18,472	17,751	11,549	60,914	-	60,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,007	-	444	-	4,451	4,451	-
計	17,147	18,472	18,195	11,549	65,366	4,451	60,914
セグメント利益又は損失()	1,330	1,146	1,736	1,606	866	661	205

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 661百万円には、セグメント間取引消去410百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 922百万円を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	33円64銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	2,287	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	2,287	594
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 2日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。